

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	教員・学習に関する国際調査				担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課	教育人材政策課長 後藤 教至		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-			
政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進			主要経費	その他の事項経費			
施策	13-2 国際協力の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた国際調査に参加することにより、職能開発などの教員の環境、学校での指導状況、教員へのフィードバックなどについて、国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資する。							
現状・課題 (5行程度以内)	日本は2013年に行われた第2回調査から参加しており、直近の2018年に行われた第3回調査では小学校・中学校のそれぞれについて、参加している。2018年に行われた第3回調査の結果では、小学校・中学校ともに、仕事時間が参加国中最も長いことや、主体的・対話的で深い学びの観点からの授業改善やICT活用の取組等が十分ではないこと、「学校運営チームメンバー以外の校内の同僚」からのフィードバックが担当教科の指導法などに良い影響を与えていることなどについて明らかとなった。他の参加国と比べたこれらの日本の課題や強みについて、2018年以降の働き方改革やGIGAスクール構想の推進等の施策の参考としており、引き続きそれらの取組の進展状況や他国と比べた日本の相対的な状況について把握する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	OECD国際教員指導環境調査(TALIS)及びそのサテライトプロジェクトに参加するとともに、OECDの政府間会合に出席し、調査の内容について議論する。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/1349189.htm							
実施方法	その他							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	32.4	24.9	25.3	24.5	24.4	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	32.4	24.9	25.3	24.5	24.4		
	執行額(G)		23	21.6	23.5			
	執行率(%) =(G)/(F)		71%	87%	93%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		71%	87%	93%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		国際交流・協力推進費		-			
		(目)	ユネスコ事業等拠出金	22.0				22.0
		(目)	委員等旅費	1.6				1.6
		(目)	職員旅費	0.8				0.8
		(目)	その他	0				▲ 0
	計(A)		24.5	24.4				

活動内容① (アクティビティ)		教員及び校長の勤務環境や学校の学習環境に焦点を当てた国際調査。具体的には、職能開発などの教員及び校長の環境、学校での指導状況などについて、国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		審議会等において、本調査の結果について我が国の教育政策立案に活用する	活用回数	活動実績	回数	8	10	8	－	－	
				当初見込み	回数	7	7	7	5	5	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	教員の指導環境に関する国際比較可能な貴重な調査であるところ、その結果を適切に共有し、教育政策の立案に生かしていくことが重要であるため。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		審議会等において、本調査の結果について我が国の教育政策立案に活用し、検討結果を公表した回数	公表回数	成果実績	回数	－	－	－	－		
				目標値	回数	－	－	－	2		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省における中央教育審議会等の審議会における政策文書の公表数									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		TALIS調査は現状6年に一度実施される調査であり、調査形式などを踏まえずにその利用検討について中長期的な目標を設定することが困難であるため。									

活動内容② (アクティビティ)		国際調査の実施に資するための、国際機関への資金拠出								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		資金拠出	拠出額	活動実績	百万円	22.9	21.1	22.8	22	－
				当初見込み	百万円	29.1	21.6	22.8	22	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国際調査の安定的な実施に向けた日本の貢献のため、国際機関への資金拠出を実施し、資金拠出に伴い、職員数の増加が期待されるため								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		OECD教育研究革新センターにおける 日本人職員数(専門職以上、JPOを含む) を増やすこと	OECD教育研究革新センター における日本人職員数(専門 職以上、JPOを含む)の割合	成果実績	%	4.3	3.9	－	－	
				目標値	%	4.6	4.6	4.6	4.6	
				達成度	%	93.5	84.8	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		※令和4年度の数値については、外務省に照会中								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		国際機関への拠出金は、日本人職員数を設定するのが望ましいが、本事業により拠出しているOECD教育研究革新センター(CERI)は、業務内容が限定的であり、職員数も限定されているため、日本人職員数を長期アウトカム成果目標とすることは適当でない。TALIS調査の実施のための参加国による拠出金額は、調査の規模および参加国数、参加国の経済状況等を加味し、OECDにおけるTALIS事務局において決定されることから、意図的に日本の貢献度を高め、長期的に日本人職員数を増やすこと等は困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								

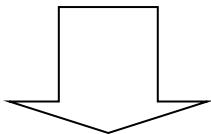
[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
23.5百万円

職員旅費 0.7百万円

〔 OECDが実施する国際教員指導環境調査(TALIS)
に参加し、調査に要する経費を拠出。 〕



【拠出】

A. OECD(経済協力開発機構)
22.8百万円

〔 国際教員指導環境調査(TALIS)を実施。 〕

